

学校法人 五島育英会

# 第2期事業計画

2021年度～2025年度

I. 社会環境及び教育を取り巻く動向について	2
II. 第1期事業計画の振り返り	4
III. 第2期事業方針及び計画について	7
IV. 収益事業	16
V. 財政計画	17

## 第2期(2021年度～2025年度)事業計画の策定について

当法人は、東京都市大学グループ各校が将来にわたって魅力的な学校であり続けるため、「都市大ブランド構築」に向けた長期事業計画(2017年度～2030年度)を推進しており、このたび、2021年度を初年度とする第2期事業計画を策定しました。

第1期事業計画期間(2017年度～2020年度)は、東京都市大学グループとして過去最高実績となる入学志願者数を獲得、初等中等教育学校では、独自の教育プログラムの実行等により実績を着実に積み重ねる等、グループ各校(園)の努力により成長してきました。

一方、社会環境や教育を取り巻く環境は、少子高齢化の進行、Society5.0時代の到来、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う甚大な影響等、急激な変化が生じており、スピード感を持った対応が求められています。

第2期事業計画(2021年度～2025年度)では、「①良質な教育の実践」「②グループ間連携の深化・拡大」「③教育環境の整備・充実」「④認知拡大を目的としたコミュニケーション活動の実践」を重点目標として掲げ、第1期において各学校で培われた良質な教育をベースとした個の力をさらに高めるとともに、その個性を尊重・活用し、互いに連携しあうことで生まれる強力な“グループ力”を育成・成長させることにより、「都市大ブランド」の確立を目指します。

2021年 3月

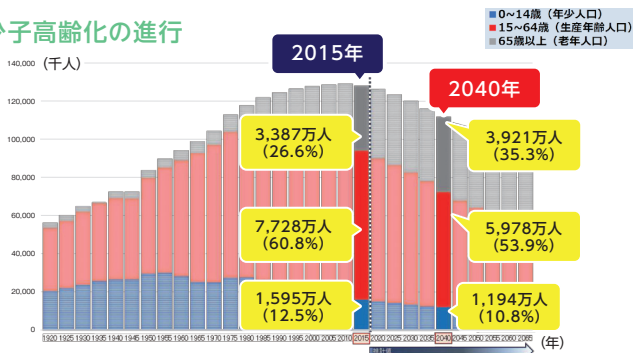
# I

# 社会環境及び教育を取り巻く動向について

## 社会環境

### 人口減少

#### 少子高齢化の進行



文部科学省「令和元年度学校法人監事研修会」資料より引用

### 自然災害・ウイルス等

#### 予期せぬ脅威、想定を上回る被害

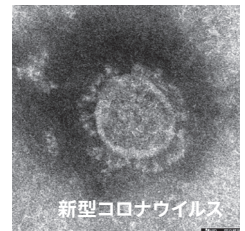
##### 台風による甚大な被害



令和元年台風第19号

国土交通省 国土地理院 ホームページ  
「令和元年東日本台風に関する情報」より引用

##### ウイルスの蔓延

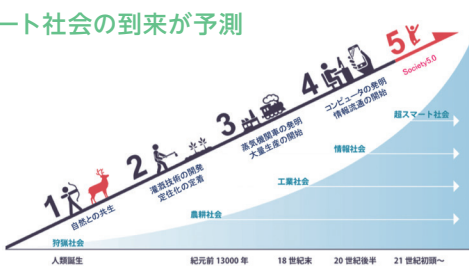


新型コロナウイルス

国立感染症研究所  
ホームページより引用

### Society5.0・第4次産業革命

#### 超スマート社会の到来が予測



日本経済団体連合会 ホームページ「KeidanrenSDGs」より引用

### SDGs (持続可能な開発目標)

#### 「誰一人取り残さない」社会の実現



国際連合広報センター ホームページ「SDGsのポスター・ロゴ・アイコンおよびガイドライン」より引用

# 教育を取り巻く動向について

## 新学習指導要領

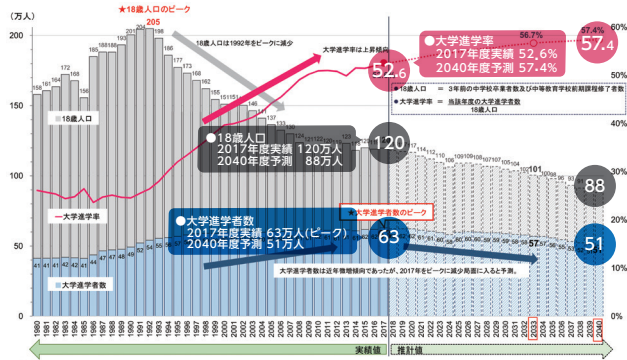
3つの柱からなる「資質・能力」を総合的にバランスよく育んでいくことを目指す



政府広報オンライン（2019年3月13日）より引用

## 大学進学者数等の将来推計

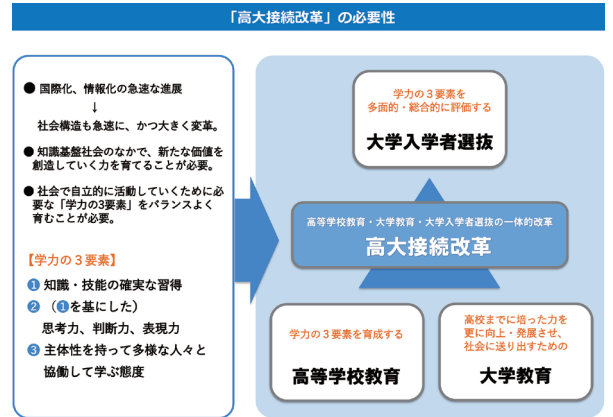
2018年以降は18歳人口の減少に伴い、大学進学率が上昇しても大学進学者数は減少局面に突入すると予測



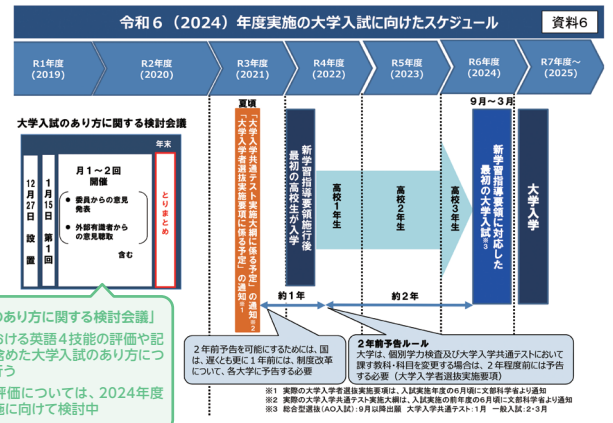
2018年11月26日  
中央教育審議会答申「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」より引用

## 高大接続改革

高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜を通じて学力の3要素を確実に育成・評価する



文部科学省 ホームページ「高大接続改革」より引用



文部科学省「大学入試のあり方に関する検討会議（第1回）配布資料」より引用

## 入学定員の厳格化

大都市圏を中心とする入学定員超過の適正化

### ●私学助成全額不交付となる入学定員充足率の基準変更

大学規模（収容定員）	4,000～8,000人
2017年度	1.24倍以上
2018年度以降	1.20倍以上

文部科学省「平成31年度以降の定員に係る私立大学等経常費補助金の取扱について（通知）」

### ●学部新設が不認可となる平均入学定員超過率の変更 (新設前年度からの過去4年間の平均)

大学規模（収容定員）	4,000人以上	
学部規模（収容定員）	300人以上	100～300人未満
2018年度	1.15倍以上	1.20倍以上
2019年度以降	1.05倍以上	1.10倍以上

文部科学省「大学、大学院、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準の一部を改正する告示の施行について（通知）」

### ●東京23区内における大学等の収容定員の抑制

大学等の設置者又は大学等を設置しようとする者は、学部等の収容定員を増加させてはならない（2018年度より10年間の時限措置）

「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律 第13条」より引用

## 幼児教育・高等教育の修学支援制度

家庭の経済状況に関わらず、進学できるチャンスを確保

	開始時期	支援額	所得制限
幼稚園	2019年10月	利用料無償化	所得制限なし
私立高校	2020年4月	授業料実質無償化 ①国…高等学校等就学支援金制度 ②都道府県…独自の奨学金	①高等学校等就学支援金制度 ・世帯年収目安590万円未満 →39万6,000円まで支援 ②東京都私立高等学校等授業料軽減助成金事業の場合 ・世帯年収目安910万円未満 →国の高等学校等就学支援金制度と合わせて、46万1,000円まで支援
私立大学	2020年4月	給付型奨学金 ・自宅生46万円 ・自宅外生91万円 授業料減免 ・授業料70万円 ・入学金26万円	・住民税非課税世帯 (年収270万円未満) →上限まで支援 ・年収300万円未満 →3分の2支援 ・年収380万円未満 →3分の1支援

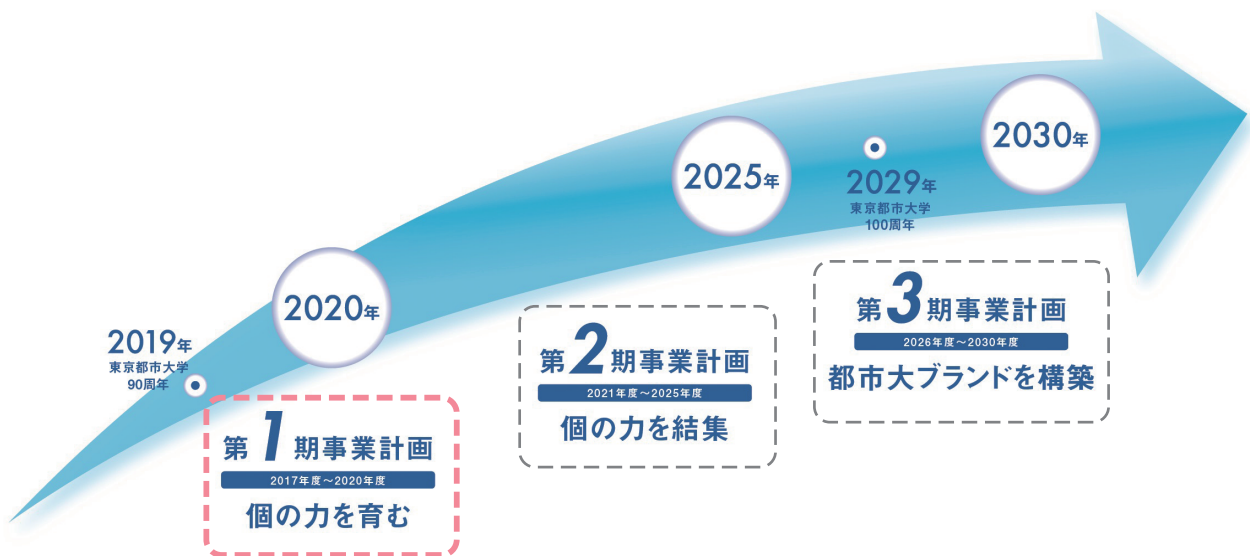




# 第1期事業計画の振り返り (2017年度～2020年度)

## 第1期事業計画の事業方針、重点課題・施策

東京都市大学グループ 中期事業方針



### 事業方針

各学校が社会に対して圧倒的な存在感を示すことができる「個の力」を育む

### 重点課題・施策

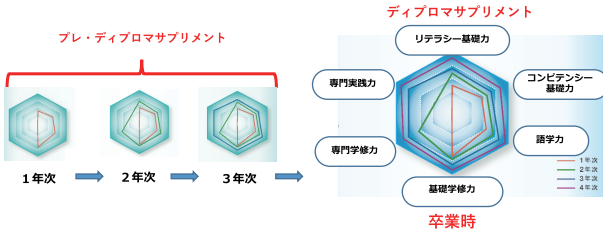
- ① 教育及び研究の質向上と国際化
- ② 学生等の付加価値向上と満足度向上
- ③ レベルの高い入学者の確保

# 第1期事業計画の主な取り組み内容 (2017年度~2020年度)

## 東京都市大学 アクションプラン2030 TOKYO CITY UNIVERSITY

### 教育

文部科学省 大学教育再生加速プログラム (AP) により、ディプロマ・ポリシーに基づく学修成果の獲得を重視した教育改革を推進



### 研究

Research Administration Center (RAC)※の活用等をはじめとした学内の研究支援体制の強化により、「科学研究費補助金」や「大型外部研究資金等」の獲得といった特色ある研究を展開



※Research Administration Center (RAC)… 東京都市大学総合研究所における研究・運営に関する事項の研究支援業務及び東京都市大学の学術研究の高度化と研究成果の社会実装を推進することを目的とした研究支援機関

### グローバル

東京都市大学オーストラリアプログラム (TAP) 及び東京都市大学とカンタベリー大学との留学プログラム (TUCP) の留学プログラムが定着。これらを経験した多くの学生が語学力と国際的な視野を身に付けた国際人に成長

東京都市大学 オーストラリアプログラム    カンタベリー大学 留学プログラム



アジア・大洋州5大学連合 (AOFUA) を始めとした海外大学等との交流推進により、協定校からの外国人講師の招聘や交換留学等、様々な取り組みを実施



## 初等中等教育学校

### 国際化教育

グローバル人材の育成を目的とした国際化教育の推進

### 特色ある教育プログラム

アクティブ・ラーニング、電子黒板やタブレット端末等 ICTを活用した特色ある教育プログラムを積極的に推進

東京都市大学 付属中学校・高等学校  
TOKYO CITY UNIVERSITY JUNIOR AND SENIOR HIGH SCHOOL

高い英語力とグローバル社会で生き抜く力の育成を目的とした海外プログラムの実施



東京都市大学 等々力中学校・高等学校  
TOKYO CITY UNIVERSITY TODOROKI JUNIOR AND SENIOR HIGH SCHOOL

タブレット端末の全校生徒所持に伴う授業支援ソフトの活用



東京都市大学 塩尻高等学校  
TOKYO CITY UNIVERSITY SHIOJIRI HIGH SCHOOL

姉妹校の中国上海市甘泉外国語学校における研修の実施



東京都市大学 付属小学校  
TOKYO CITY UNIVERSITY ELEMENTARY SCHOOL

著名シェフによる食育プログラムの実施



東京都市大学 二子幼稚園  
TOKYO CITY UNIVERSITY FUTAKO KINDERGARTEN

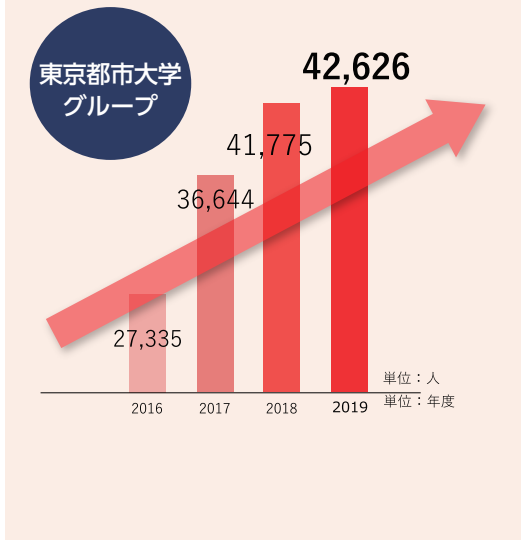
年長児を対象とした東京都市大学等々力中学校・高等学校ネイティブ教員による英語教育プログラム「英語であそぼう」の実施



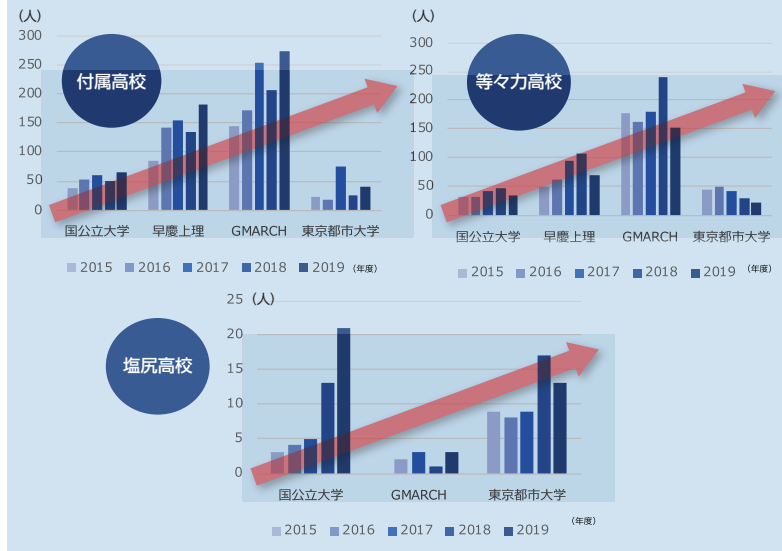
# 第1期事業計画の振り返り（総括）

第1期事業計画期間（2017年度～2020年度）において、東京都市大学グループでは過去最高実績となる入学志願者数を獲得、初等中等教育学校では、独自の教育プログラムの実行等により、実績を着実に積み重ねる等、各校（園）の努力により成長してきた

東京都市大学グループ校への入学志願者数の増加



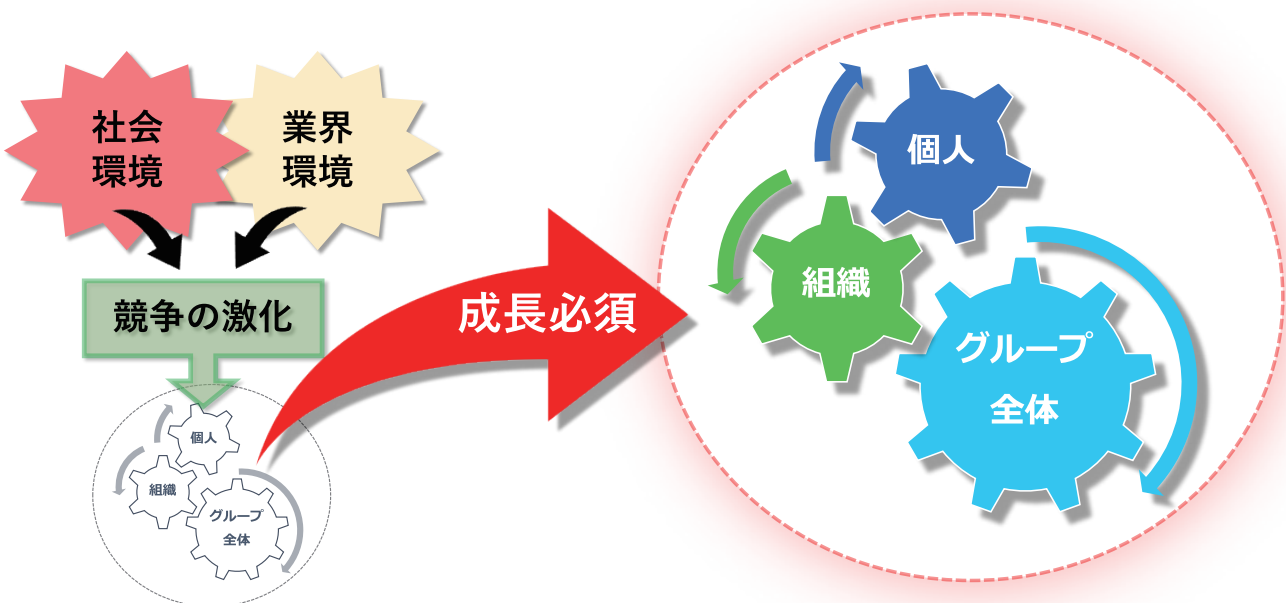
付属3高校の大学合格実績が伸長



※年度は入学試験実施年（2019年度であれば、2020年4月入学者を対象とした試験を指す）

## 第1期事業計画の振り返り

社会環境や業界環境の急激な変化により、今後ますます競争が激化する中で、「個人」「組織（東京都市大学グループ各校・園）」「東京都市大学グループ全体」のそれぞれが、更に成長する必要がある





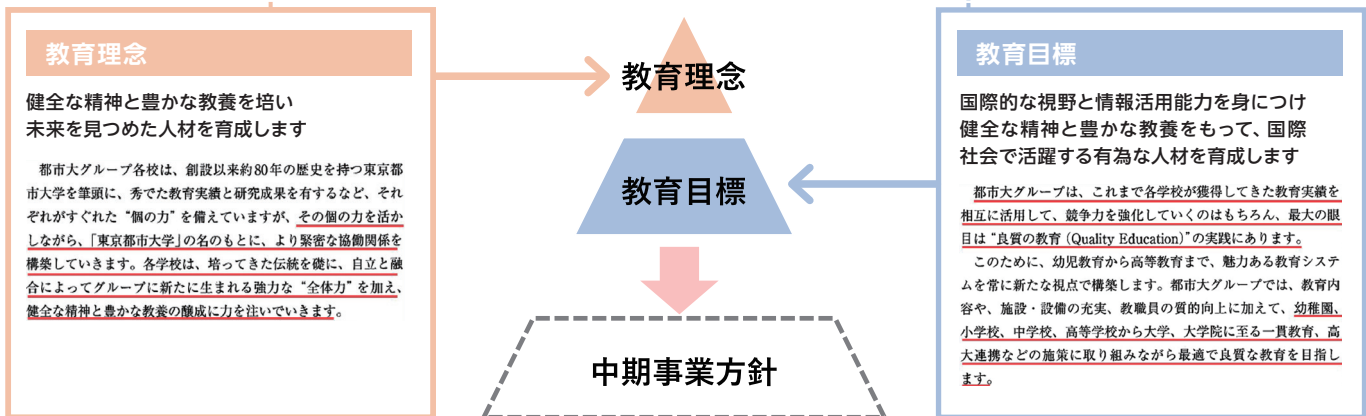
# 第2期事業方針及び計画について (2021年度～2025年度)

東京都市大学グループ

## 教育理念・教育目標



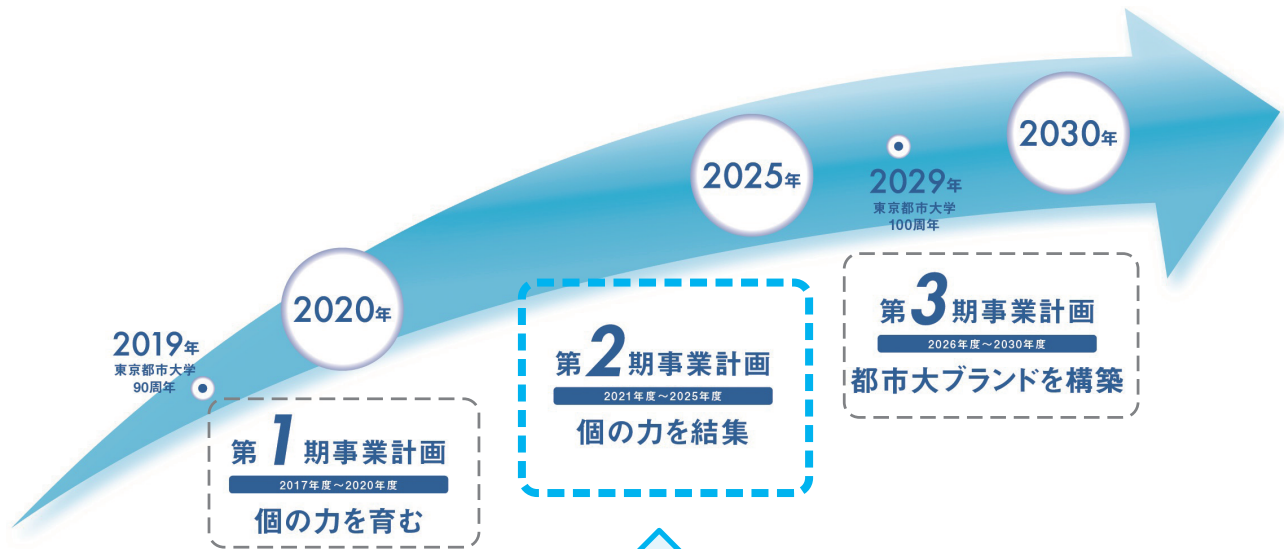
東京都市大学グループ  
理念と目標 (2009年12月発行) より





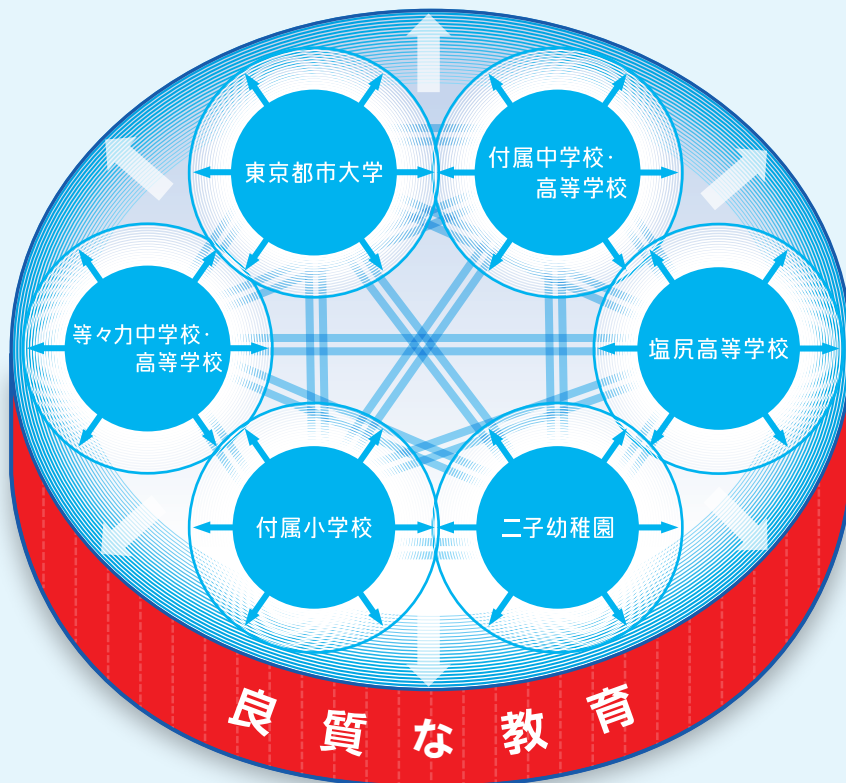
# 第2期事業方針

## 東京都市大学グループ 中期事業方針及びコンセプト図



### 第2期事業方針

第1期において各学校で培われた良質な教育をベースとした個の力をさらに高めるとともに、その個性を尊重・活用し、互いに連携しあうことで生まれる強力な“グループ力”を育成・成長させることにより「都市大ブランド」の確立を目指す



第3期事業計画  
(2026年度～2030年度)

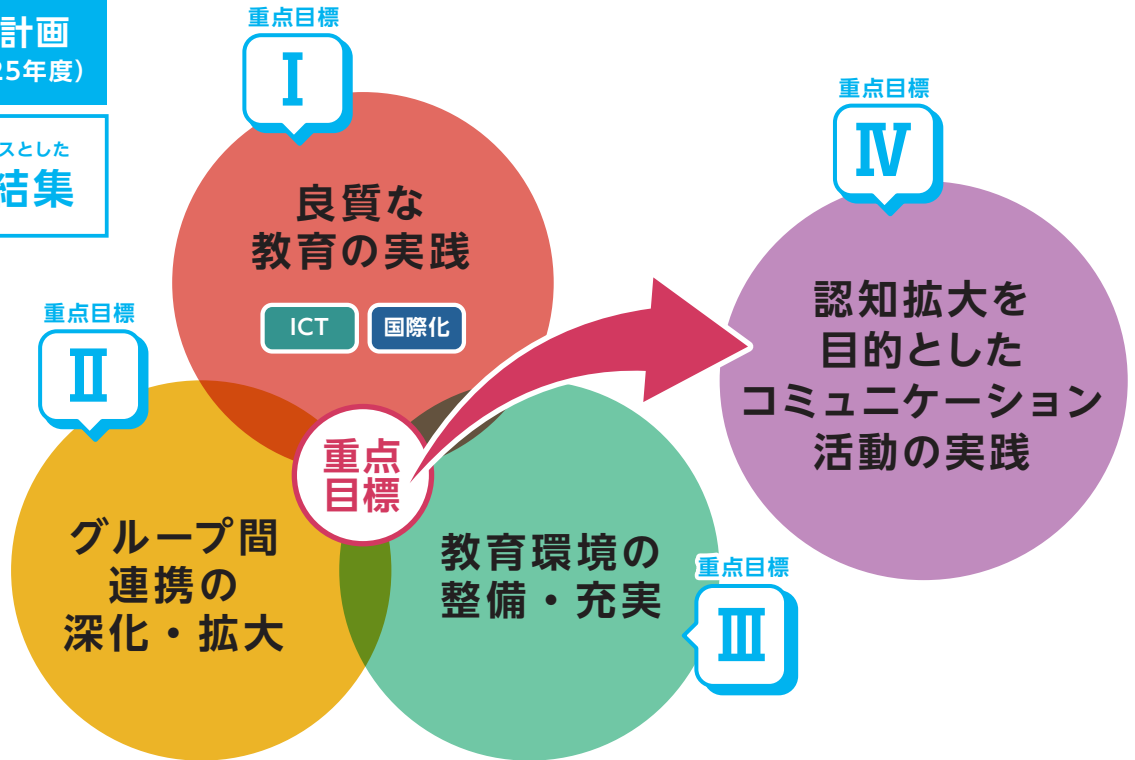
都市大  
ブランド  
を構築



# 重点目標

第2期事業計画  
(2021年度～2025年度)

“良質な教育”をベースとした  
個の力を結集



## 重点目標 I 良質な教育の実践

重点目標

I

良質な教育の実践

ICT

国際化



重点課題

1

魅力ある教育プログラムの開発・実践と研究活動の推進

重点課題

2

サポート体制の充実

重点課題

3

教職員の人材育成・資質向上

重点課題

4-1

ICT

ICTを利用した教育計画

重点課題

4-2

国際化

国際化計画

## 主な取り組み

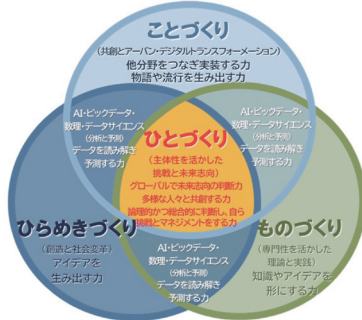
東京都市大学  
TOKYO CITY UNIVERSITY  
アクションプラン2030

### 重点課題

# 1

## 魅力ある教育プログラムの開発・実践と研究活動の推進

ゲームチェンジ時代の製造業を切り拓く  
「ひらめき・こと・もの・ひと」づくりプログラムの推進



文部科学省 大学教育再生戦略推進費「知識集約型社会を支える人材育成事業」

### 主体的な学修を促す教育方法の実践

ディプロマ・ポリシーを実現する、SD PBLを配置したカリキュラム

1年 (入学前含む)	2年	3年	4年
導入型 SD PBL (1)	問題解決型 SD PBL (2)	社会連携型 SD PBL (3)	卒業
PBL(1)で培われる 実践科目 汎用的 リサーチメソッド	PBL(2)で培われる 実践科目 専門的 リサーチメソッド	PBL(3)で培われる 実践科目 専門以外の リサーチメソッド	
専門科目群 基礎専門科目群 共通科目群 課外活動			

「都市研究の都市大」プロジェクトの推進



外部資金等の獲得の強化



産官学連携の推進

地域(自治体等含)との産官学連携を目指した事業推進と強化

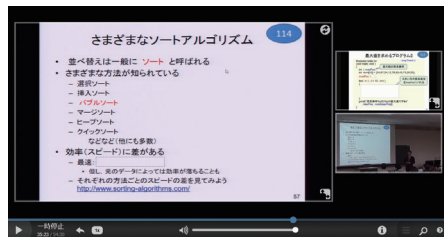


### 重点課題

# 2

## サポート体制の充実

教育の質保証を中心とした ICT 整備  
授業収録、配信システムの整備



### 重点課題

# 3

## 教職員の人材育成・資質向上

FD活動による教育システム等の開発

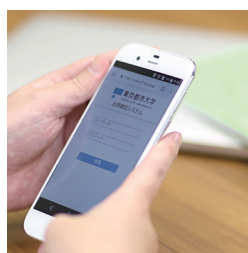


### 重点課題

# 4-1

## ICTを利用した教育計画

学修に多用される情報機器  
をストレスなく使用できる  
情報インフラの継続的な整備  
(キャンパス内カバー 100%)



### 重点課題

# 4-2

## 国際化計画

約50%の学生が海外留学、  
100%の学生が海外留学又は海外研修等を経験



※海外留学とは、1ヶ月以上の滞在で単位修得を前提

重点課題

1

魅力ある教育プログラムの開発・実践

■ 東京都市大学 付属中学校・高等学校  
TOKYO CITY UNIVERSITY JUNIOR AND SENIOR HIGH SCHOOL

情操教育・キャリア教育・生徒の自治活動を充実させ、社会で活躍できる自律と自立を身に付け、豊かな社会性・自主性・道徳心を備えた人材の育成



■ 東京都市大学 等々力中学校・高等学校  
TOKYO CITY UNIVERSITY TODOROKI JUNIOR AND SENIOR HIGH SCHOOL

自ら学び、考え、そして自律的に行動できる(メタ認知力の高い)生徒の育成こそ教育の目標であるという認識の共有



■ 東京都市大学 塩尻高等学校  
TOKYO CITY UNIVERSITY SHIOJIRI HIGH SCHOOL

大学進学実績向上を目的とした、類型・コース再編と学習支援センターの充実



■ 東京都市大学 付属小学校  
TOKYO CITY UNIVERSITY ELEMENTARY SCHOOL

「二本柱の教育」(高い学力・豊かな心)を目的とした二期4ステージ制の充実とグローバル化の推進・充実



■ 東京都市大学 二子幼稚園  
TOKYO CITY UNIVERSITY FUTAKO KINDERGARTEN

社会の変化、保護者ニーズに応えることを目的とした課外活動の充実



重点課題

重点課題

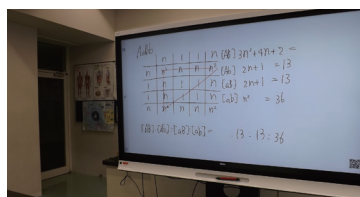
2

4-2

■ 東京都市大学 付属中学校・高等学校  
TOKYO CITY UNIVERSITY JUNIOR AND SENIOR HIGH SCHOOL

重点課題 ICTを利用した教育計画

4-1 1人1台のICT端末を活用した双方向授業の実践



■ 東京都市大学 等々力中学校・高等学校  
TOKYO CITY UNIVERSITY TODOROKI JUNIOR AND SENIOR HIGH SCHOOL

重点課題 国際化計画

4-2 GL (Global Leaders) 留学の継続実施



■ 東京都市大学 塩尻高等学校  
TOKYO CITY UNIVERSITY SHIOJIRI HIGH SCHOOL

重点課題 サポート体制の充実

2 全国大会出場を目指した部活動(クラブ活動)の活性化



■ 東京都市大学 付属小学校  
TOKYO CITY UNIVERSITY ELEMENTARY SCHOOL

重点課題 ICTを利用した教育計画

4-1 タブレット端末を活用した授業の実践



■ 東京都市大学 二子幼稚園  
TOKYO CITY UNIVERSITY FUTAKO KINDERGARTEN

重点課題 サポート体制の充実

2 預かり保育の拡充・充実



重点目標

Ⅱ

## グループ間連携の 深化・拡大



重点課題

1

内部進学制度の深化・拡大

重点課題

2

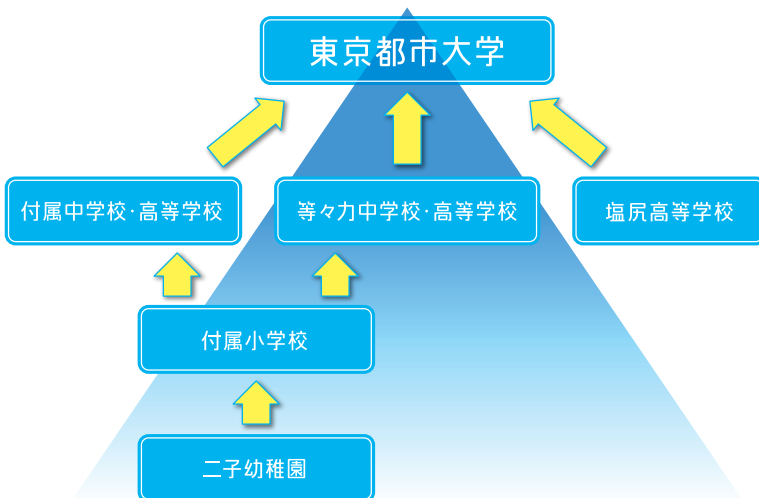
各学校の連携強化

重点課題

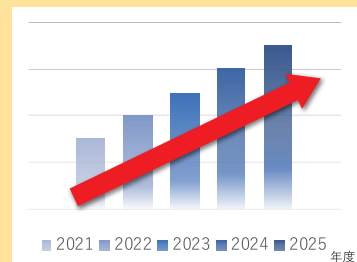
東京都市大学グループ

1

内部進学制度の深化・拡大



付属3高校から  
東京都市大学への進学者数





重点課題

2

各学校の連携強化





重点目標

Ⅲ

## 教育環境の 整備・充実



重点課題

1

東京都市大学における施設再編

重点課題

2

学習環境の整備・充実

重点課題

3

効率的業務の推進

東京都市大学  
TOKYO CITY UNIVERSITY  
アクションプラン2030

重点課題

1

東京都市大学における施設再編

新棟2棟（仮称A棟・B棟）の建設と、大学運営の更なる効率化と教育研究上のシナジー創出を目的とした等々力キャンパスと総合研究所の世田谷キャンパス移転

東京都市大学 世田谷キャンパスの  
約3分の1をリニューアル



東京都市大学世田谷キャンパス完成予想図（予定）

重点目標

Ⅳ

認知拡大を  
目的とした  
コミュニケーション  
活動の実践

重点課題

1

インナーコミュニケーションの  
活性化

重点課題

2

アウターコミュニケーションの  
拡充

東京都市大学グループの認知拡大を目的として、新たな媒体を通じた情報発信の開始等によるインナーコミュニケーションの活性化、グループ校への取材活動を通じた発信力の強化等によるアウターコミュニケーションの拡充に取り組む





## 収益事業

### 収益事業

#### 東急自動車学校

主力顧客である大学生の集客に向け、私立学校厚生事業連絡会（私厚連）提携を始めとする外部機関とのネットワーク強化や、送迎バスの既存路線再編成および新規路線開設による、新規エリアからの集客等営業施策を行う



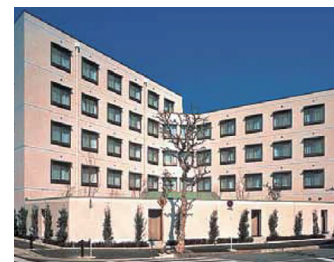
東急自動車学校

#### 不動産賃貸

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い経済状況悪化が予測され、渋谷地区におけるオフィス需要状況が大きく変動する可能性があることから、現状の収入の確保に努め、教育事業への貢献を果たす



五島育英会ビル



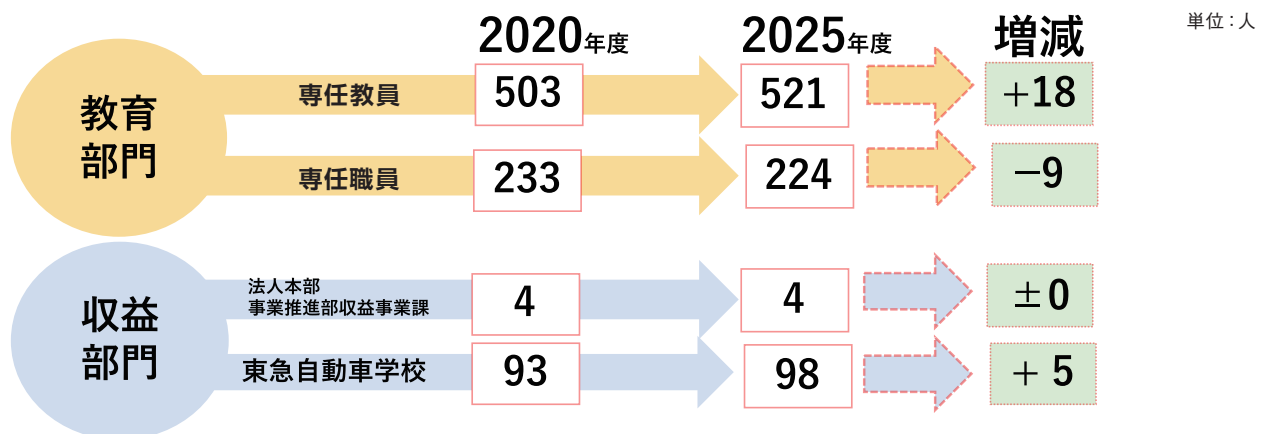
五島育英会野川ビル



# 財政計画

## 要員計画及び施設設備・修繕等の主な計画について

### 要員計画



### 施設設備・修繕等の主な計画について

単位：億円

年度	2021	2022	2023	2024	2025	合計
	90	37	20	21	12	181
うち、キャンパス再整備事業	83	28	7	11	0	131

1億円未満切り捨て

## 収支計画 (五島育英会全体)

単位: 百万円

年度	2020 見込	2021 計画	2022 計画	2023 計画	2024 計画	2025 計画	2021~2025 合計
①教育活動収入	20,452	20,815	21,150	21,343	21,867	21,722	106,899
(うち学生生徒等納付金)	13,548	13,986	14,315	14,389	14,643	14,676	72,010
②教育活動収支差額	△47	195	△321	77	706	720	1,379
③経常収支差額	411	584	75	482	1,148	1,161	3,452
④経常収支差額比率 (%)	2.0	2.8	0.3	2.2	5.1	5.2	3.2
⑤基本金組入前 当年度収支差額	433	493	△1,038	90	1,063	1,066	1,676
⑥基本金組入額	△4,625	△9,549	1,657	△914	△2,273	△1,454	△12,533
⑦当年度収支差額	△4,191	△9,055	619	△823	△1,209	△387	△10,857

百万円未満切り捨て

## 資金計画 (五島育英会全体)

単位: 百万円



年度	2020 見込	2021 計画	2022 計画	2023 計画	2024 計画	2025 計画	2021~2025 合計
①内部資金	2,472	2,813	2,303	2,643	3,302	3,521	14,587
②施設設備関係支出	△4,322	△9,650	△3,225	△2,449	△2,596	△1,656	△19,578
③借入金返済支出	△366	△366	△349	△305	△205	△205	△1,433
④支払資金の増減額	△2,216	△7,203	△1,271	△111	501	1,660	△6,424

百万円未満切り捨て



資金の不足分については、施設拡充引当特定資産を取り崩す



 東京都市大学グループ  
 学校法人 **五島育英会**

法人本部 総務部 企画課

〒150-0043  
東京都渋谷区道玄坂 1-10-7 五島育英会ビル8階

TEL : 03-3464-6930

FAX : 03-3464-6650

<https://www.goto-ikuei.ac.jp>

2021年 3月発行